

道の地域商業活性化事業

帯広、大樹2件採択

【札幌】道は27日、商工団体などが取り組む地域商業活性化のモデル事業に、帯広の商店街や福祉事業者でつくるコンソーシアム(共同体)と、大樹町商工会の事業を含む11件を採択したと発表した。

今年4月に制定した「北

海道地域商業の活性化に関する条例」に基づく「地域商業活性化総合対策事業補助事業」で、今回が初めての採択となる。対象期間は2年間で、450万円を上限に事業の半額が補助される。

帯広のコンソーシアムは帯広電信通り商店街振興組合とデイサービス運営会社「花」(帯広市)、NPO+勝障がい者支援センターでつくる。十勝産小麦を使ったフィンガーフード(指でつまんで食べられる軽食)を販売する店舗を同商店街に開設し、高齢者の働く場を創出する。

大樹町商工会は買い物難民対策に関する調査や、移動店舗開設の実証実験を通じ、買い物難民地域を改善する取り組みの事業化を進める。

(山下聡実)